



オオスミ社長

大角武志氏

—御社の事業概要

「当社は一九六八年に水処理薬品製造販売を目的として横浜市で操業し、七〇年から測定分析業務を行っている独立系の環境分析・調査機関である。本社、営業所、研究所の総合ビルを現在地の瀬谷区に建設し、現社名にしてから一五年が経過した。他に東京都千代田区に東京支店、県内に川崎と大和に支店を設け、主な営業範囲を関東一円としている。最近は他の地方の分析機関と盛んに技術と営業の交流を図って全国からの依頼に

応えるべく活動している。正社員は一、五名で、そのうち技術士六名を始め、環境計量士など資格を持つ者が多数いる。調

査から報告書提出まで自社で行い、問題解決の提案を行う形の営業を中心としている。売り上げは〇五年の二億円から〇六年に一八億円増加して、昨年も〇六年同様の売り上げを保つことができた」

—アスベストでは。

「当社では八七年から業務を開始し、問題が再燃してからは特に力を入れて行っている。内容で多いのは除去の工事現場における空気中のアスベスト粉じん濃度測定で、過去一〇年間に四万カ所の実績を持つ。現場に出向き採取から分析まで迅速に行い、短い納期を可能としている。顕微鏡を積んだ車両を導入して、現場計測サービスも行っている。除去工事の効果

確認も行っている。

ラボでは特殊分析室を用いてX線や光学顕微鏡によって分析を行っている。精度管理に努めており、日本作業環境測定協会のクロスチェック試験

オオスミ社長

大角武志氏

〇件強を除去処理・対策会社からの依頼が占める。次に多いのがゼネコンからの一三〇件で、工務店や設計会社からの依頼を含めると一七〇件近くに上る。この中には学

校の除去工事も含まれるが、主体は民間企業における開発や耐震補強などのリフォームに伴う環境調査である。公共機関からの依頼は三〇件強と、割合は小さかった」

石綿・土壌など多角化

調査・分析で社会貢献

合格者が六人、作業環境測定士が八人、アスベスト診断士が四人いる。電子顕微鏡も大学との提携により研究室のものを使える態勢を整えている」

「当社が〇七年一月から十月まで請け負ったアスベスト調査実績は約七〇〇件、そのうちの三〇

ったアスベスト調査実績でも約六五件に過ぎない。解体現場の作業環境もより考慮されるよう、宣伝に努めたい」

—土壌調査では。

「首都圏では、民間業者の再開発が盛んであり、これに伴う土壌調査依頼が主たる業務となっている。大きく分けて土地の売買に伴う土地履歴調査と、土壌分析・対策工事に伴う調査になる。このうち土地履歴調査は、〇七年一月から十月まで約一七五件請け負っており、うちゼネコンとコンサルタントから二二

〇件強と大半を占める。不動産・ディベロッパー側からの依頼は四〇件弱であった。ASTM(米国材料試験協会)規格のフェーズ一の土壌環境評価に基づく調査を主にしている。土壌汚染状況調査、対策工事絡みでは、〇七年一月から十月まで一二〇件強を請け負っており、やはりゼネコンからの依頼が約七五件と最も多く、コンサルタント

「用排水の調査分析、室内環境調査分析、大店法立地計画や環境アセスメント、廃棄物の資源化や有害物質調査などを行っている。薬剤販売もしている」

—今年の目標は。

「総合計画を策定したので、それに基づき今後の課題について取り組むつもりだ。当社はISO9001とエコアクション21を取得しているが、ISO14001と17025は本年取得すべく活動中である。取得したことで特に受注が増えるとは思わないが、社会的責任と精度管理に取り組んでいることを証明することが必要だ。

者の再開発が盛んであり、これに伴う土壌調査依頼が主たる業務となっている。大きく分けて土地の売買に伴う土地履歴調査と、土壌分析・対策工事に伴う調査になる。このうち土地履歴調査は、〇七年一月から十月まで約一七五件請け負っており、うちゼネコンとコンサルタントから二二からの依頼と、不動産業者・ディベロッパーからの依頼がおよそ一五件ずつとなっている。当社は指定調査機関として土壌分析に当たっており、この結果を元に対策法のコンサルティングまで行っている。最近の動きでは、建設発生土の分析依頼が増えている」

また海外の環境問題へも目を向けており、昨年は中東へも社員を派遣しているが、引き続き国際協力を努めたい。更に地元大学の提携を深めていきたい。アスベスト関連の他にもVOC関連で研究しており、簡易分析でも当社のラボを使って相関性の試験をしている。

分析業界では従業員の高齢化と退職問題が大きいようだが、当社は逆に若い世代が多く、指導者不足で悩んでいるのが現状だ。総合計画でも技術者への教育を重点的に行う方針で、今後は良い方向に回るものと期待している。技術者は正社員中心に賃を高め、良いサービスを提供して行きたいと考えている」

—社会貢献については。

「上げた利益は教育や研究開発に積極的に投資したい。昨年始めた社会貢献活動として、今期すなわち今年十月までの利益の1%をNPO、市民団体に役立ててもらおうとにし、たたいま公募中だ。更には〇五年から横浜市の小学校の理科の教室にボランティアとして社員が参加しており、例えば市内金沢区の小学校で芋の栽培に適した土の分析をテーマに、一緒に学習した。業界で組織したボランティア活動にも参加している」

(おおすみ・たけし)